



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 フジ日本精糖株式会社
コード番号 2114 URL <http://www.fnsugar.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 船越 義和
(氏名) 佐塚 真弘
配当支払開始予定日

TEL 03-3667-7811
平成26年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,155	2.0	810	△18.6	990	△13.4	594	△17.1
25年3月期	19,760	2.5	995	△2.9	1,143	△0.2	716	12.6

(注) 包括利益 26年3月期 809百万円 (△34.4%) 25年3月期 1,234百万円 (47.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.12	—	4.2	4.8	4.0
25年3月期	26.71	—	5.3	5.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 61百万円 25年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,370	14,821	67.6	537.48
25年3月期	20,023	14,308	69.3	516.28

(参考) 自己資本 26年3月期 14,435百万円 25年3月期 13,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	857	△1,269	296	2,495
25年3月期	1,317	△523	△121	2,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	268	37.4	2.0
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	241	40.7	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		40.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	3.2	450	△19.8	520	△16.5	320	△15.4	11.91
通期	21,000	4.2	850	4.9	960	△3.1	600	0.9	22.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	29,748,200 株	25年3月期	29,748,200 株
26年3月期	2,889,839 株	25年3月期	2,863,447 株
26年3月期	26,876,249 株	25年3月期	26,841,802 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,978	1.9	828	△10.4	1,013	△13.9	646	△15.4
25年3月期	14,704	0.2	924	△4.7	1,178	2.0	764	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.06	—
25年3月期	28.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	17,545	76.5	13,430	76.5	500.07		500.07	
25年3月期	16,736	76.5	12,800	76.5	476.13		476.13	

(参考) 自己資本 26年3月期 13,430百万円 25年3月期 12,800百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等による円安、株高で企業収益に改善がみられ、個人消費に関しても消費税増税前の駆け込み需要の影響等で堅調に推移しました。しかしながら、海外においてはウクライナの政情不安、中国の景気減速の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状態が続いております。

この様な経済環境の中で当社グループは、製品の安定供給を最重要課題として取り組んでまいりました。また、タイのイヌリン製造子会社において、本稼働に向けた工場建設に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高20,155百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益810百万円（同18.6%減）、経常利益990百万円（同13.4%減）となり、特別損益として投資有価証券売却益26百万円、投資有価証券償還損21百万円などを計上した結果、当期純利益は594百万円（同17.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①精糖

海外原糖市況は期初ニューヨーク先物市場17.69セント（1ポンド当たり）で始まり、ブラジル・インド・タイで生産が順調なことから低調な相場が続きましたが、ブラジルで降雨による生産の遅れが報じられると投機筋の買いが入り相場は上昇へと転じました。その後、ブラジルサントス港の砂糖積出施設の火災で一時的に相場が急騰する場面がありましたが、その影響は限定的でブラジルの天候が回復し、生産が順調に推移すると再び供給過剰を背景に相場は下落に転じました。しかし、14セント台まで下落すると投機筋の買戻しとブラジルでの早魃懸念から値を戻し17.77セントにて期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場183円（上白大袋1キログラム当たり）で始まりましたがエネルギーコスト等の上昇に伴い、11月に製品出荷価格を3円上げ、そのまま186円で期末を迎えました。

製品の荷動きについては菓子類や調味料向けが好調に推移したことや、夏場の猛暑により清涼飲料向けも増え、液糖、グラニュー糖を中心に前年同期を上回る販売量となりました。

以上の結果、売上高は、13,342百万円（前年同期比2.5%増）と増収となりましたが、エネルギー価格の高騰による製造コストの上昇等により、営業利益は1,003百万円（同10.8%減）と減益となりました。

②機能性素材

機能性食品事業では、引き続きイヌリンの脂肪代替機能を活かした販売活動に注力いたしましたが、円安に伴う各種食品原料の価格上昇の影響を受け、販売数量は減少いたしました。一方、平成24年6月、タイに設立したイヌリン製造合弁会社Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd. は、工場建設が予定より3ヶ月遅れましたが平成26年2月から試運転を開始いたしました。

切花活力剤事業では、夏場の猛暑や冬の大雪の影響もあり花卉類の需要が依然として低迷傾向にあるなか、新製品として業務用水揚促進剤を発売するなど販売拡大に努めた結果、前年同期比で増収増益となりました。

連結子会社ユニテックフーズ株式会社におきましては、主力商品であるコラーゲン等の拡販効果により前年同期比で増収となりましたが、円安や原料高による仕入コストの上昇により減益となりました。

以上の結果、売上高は、6,213百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、タイの連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd. での先行費用の増加などもあり、営業損失19百万円（前年同期 営業利益58百万円）となりました。

③不動産

小規模賃貸住宅の稼働率が低下したもののほぼ前年同期並みに推移し、安定収益に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は、599百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益525百万円（同0.8%増）と減収増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しとしましては、円安や株高など日本経済が回復する兆しを見せる中、当社グループは、引き続き製品の安定供給を重要課題として取り組むとともに、タイでのイヌリン製造工場の本稼働による安定生産、海外での営業活動に向けてのプロジェクト推進に注力してまいります。

精糖につきましては、砂糖の消費漸減が止まらない厳しい販売環境が続く中、営業体制の強化を図り販売量の確保に努めることにより、前連結会計年度並みの売上高を見込んでおります。さらに、原材料の仕入コストの抑制、加工費、販売費のコスト削減に努めることで、増益となる見込みであります。機能性素材につきましては、タイでのイヌリン工場の本稼働による販売開始、連結子会社ユニテックフーズ株式会社の天然添加物素材ペクチン等の拡販に努めることにより、増収を見込んでおります。イヌリン製造工場の本稼働により増益となる見込みであります。不動産につきましては、賃貸物件の稼働率向上を図り、引き続き安定収益の確保に努めることにより、前連結会計年度並みの業績を見込んでおります。

以上の結果、平成27年3月期の連結業績予想は、売上高21,000百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益850百万円（同4.9%増）、経常利益960百万円（同3.1%減）、当期純利益600百万円（同0.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6.7%増加し21,370百万円となりました。当連結会計年度における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

①資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ1.0%減少し8,584百万円となりました。これは主としてたな卸資産の減少等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12.7%増加し12,785百万円となりました。これは主として建設仮勘定及び投資有価証券の増加等によるものであります。

②負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ0.5%増加し3,736百万円となりました。これは主として買掛金の増加等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ40.7%増加し2,811百万円となりました。これは主として長期借入金の増加等によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し14,821百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、2,495百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、857百万円（前年同期比34.9%減）となりました。これは主として、売上債権の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,269百万円（前年同期比142.3%増）となりました。これは主として長期貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出、長期貸付けによる支出等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、296百万円（前年同期 121百万円使用）となりました。これは主として配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等があったものの、長期借入れによる収入等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	65.3	69.6	69.5	69.3	67.6
時価ベースの自己資本比 (%)	45.3	47.6	44.6	43.1	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	10.3	2.8	1.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.5	6.2	25.4	51.4	38.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、当期と同額の1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業制度の影響)

当社グループの主力の精糖セグメントにおいては、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、EPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）及びWTO（世界貿易機構）等における農業交渉の進展や国内の農業制度の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災等の大災害及び地震等の自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(原糖価格の変動)

精糖セグメントにおいては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖製品は、差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を3,924百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

〔「固定資産の減損に係る会計基準」の適用〕

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(海外事業の展開)

海外での事業活動は、為替変動リスクに加え、予期せぬ法律や規制の変更、政治や経済の情勢悪化等のコントリールリスクが潜在しており、それらが顕在化した場合、業績に対して影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、子会社4社、持分法適用関連会社4社によって構成されております。当社グループは、精糖、機能性素材及び不動産に関する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3つの事業は「報告セグメント」の区分と同一であります。

(1) 精糖

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は、当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

(2) 機能性素材

① 食品添加物事業

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

② 機能性食品事業

当社及びFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は、機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を行っております。

当社は果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

連結子会社であるユニテックフーズ株式会社においては、「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

なお、Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.におきましては、現在、イヌリン製造工場の本稼働に向けた試運転を行っております。

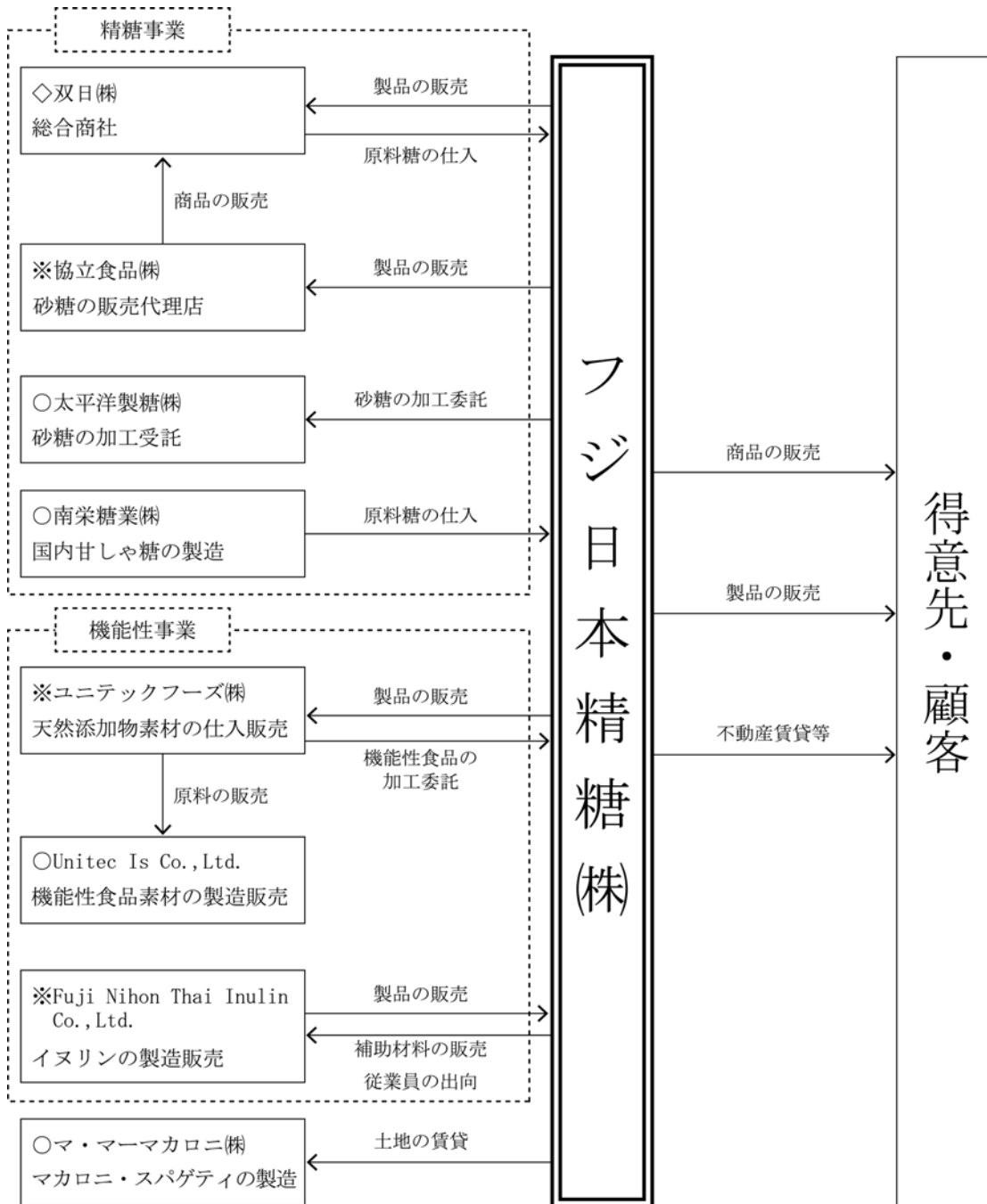
③ 切花活力剤事業

切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産

当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) ※ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社 ◇ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、7つの経営方針に基づき、株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりを通じて社会に貢献し、会社の価値を高めることを基本方針としております。

- ・「顧客第一主義の徹底」
- ・「社員が会社と共に成長し自己実現を目指す企業文化の形成」
- ・「社会に評価される企業価値の向上」
- ・「研究・開発の推進による新たな価値の創造」
- ・「公正で透明性のある企業活動の徹底」
- ・「地球に優しい環境経営の強化・拡大」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の推進」

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化による企業価値の向上に取り組んでおります。重要な経営指標としましては、成長のための売上高増加や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）8%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3つの事業部門における収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業、新製品を開発する投資やM&Aを実行し、海外事業を積極的に展開することで企業の活力を高めるように努める所存であります。

①精糖

世界的な異常気象による砂糖生産国への影響および投機資金の先物市場への流入により相場は依然不透明な状況にあります。相場に関わる様々な情報入手に注力し堅実で安定した原料仕入れに努めてまいります。

一方、国内販売は砂糖の消費漸減傾向に歯止めが掛からず2百万トンを割る厳しい状況となりましたが、前期に続き営業力の強化を図り販売数量の確保に努めると同時に、安定供給に傾注してまいります。なお、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)参加交渉、EPA(経済連携協定)およびFTA(自由貿易協定)交渉の成り行き如何では、精糖事業に多大な影響を及ぼす懸念がありますので、引続き今後の動向を注視してまいります。

②機能性素材

機能性食品事業では、タイでのイヌリン生産による供給力増強に対応するため用途開発を更に強化し、国内販売強化はもとより、平成25年6月にバンコクに設立した販売子会社を拠点として、東南アジア地域を中心とした販売活動に取り組みます。また、食品添加物事業では、グループ会社のユニテックフーズ株式会社の製剤事業を中心にシナジー追求の取り組みを継続します。切花活力剤事業では、新製品の水揚促進剤の展開強化及び家庭用製品の拡販に努め、売上拡大を図ります。

③不動産

自社所有賃貸物件の設備等について環境問題や災害対策に留意した維持管理に注力し、安定収入の確保に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,486	2,111,695
受取手形及び売掛金	※5 1,993,693	2,451,842
有価証券	322,085	385,719
商品及び製品	1,469,940	1,279,058
仕掛品	162,901	109,595
原材料及び貯蔵品	1,246,646	1,097,743
繰延税金資産	80,915	75,153
その他	1,110,814	1,077,127
貸倒引当金	△2,911	△3,282
流動資産合計	8,675,571	8,584,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	686,222	679,664
機械装置及び運搬具(純額)	193,074	158,279
土地	※3 2,048,834	※3 2,048,834
建設仮勘定	623,883	1,658,701
その他(純額)	60,463	91,041
有形固定資産合計	※1 3,612,479	※1 4,636,521
無形固定資産		
のれん	793,787	685,798
その他	96,618	99,888
無形固定資産合計	890,406	785,686
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,671,323	※2 5,153,069
長期貸付金	2,626	3,820
関係会社長期貸付金	1,962,552	1,980,852
その他	279,011	289,712
貸倒引当金	△70,252	△64,140
投資その他の資産合計	6,845,260	7,363,312
固定資産合計	11,348,146	12,785,521
資産合計	20,023,717	21,370,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,269,306	1,505,769
短期借入金	1,261,196	1,182,696
未払法人税等	207,760	203,136
未払消費税等	123,546	70,814
賞与引当金	120,180	110,896
役員賞与引当金	9,830	9,100
その他	725,278	654,205
流動負債合計	3,717,097	3,736,618
固定負債		
長期借入金	896,803	1,551,216
退職給付引当金	260,485	-
役員退職慰労引当金	164,893	183,175
退職給付に係る負債	-	203,125
資産除去債務	53,967	66,603
その他	※3 621,784	※3 807,716
固定負債合計	1,997,933	2,811,837
負債合計	5,715,031	6,548,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,530,171	2,530,171
利益剰余金	9,691,308	10,016,829
自己株式	△706,124	△714,805
株主資本合計	13,039,815	13,356,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759,331	1,020,619
為替換算調整勘定	80,800	77,752
退職給付に係る調整累計額	-	△19,219
その他の包括利益累計額合計	840,131	1,079,152
少数株主持分	428,739	385,910
純資産合計	14,308,686	14,821,719
負債純資産合計	20,023,717	21,370,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,760,597	20,155,915
売上原価	15,462,818	15,953,818
売上総利益	4,297,779	4,202,096
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,302,713	※1, ※2 3,391,871
営業利益	995,065	810,224
営業外収益		
受取利息	50,690	46,966
受取配当金	65,863	65,042
為替差益	21,453	-
持分法による投資利益	23,003	61,412
その他	16,011	33,756
営業外収益合計	177,023	207,177
営業外費用		
支払利息	26,148	22,833
その他	2,291	3,754
営業外費用合計	28,439	26,587
経常利益	1,143,648	990,815
特別利益		
投資有価証券売却益	20,444	26,825
特別利益合計	20,444	26,825
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,841	※3 2,193
投資有価証券売却損	17	-
投資有価証券償還損	5,455	21,749
投資有価証券評価損	2,263	3,964
特別損失合計	12,577	27,907
税金等調整前当期純利益	1,151,515	989,732
法人税、住民税及び事業税	363,377	379,603
法人税等調整額	74,073	54,691
法人税等合計	437,451	434,294
少数株主損益調整前当期純利益	714,063	555,438
少数株主損失(△)	△2,761	△38,931
当期純利益	716,825	594,369

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	714,063	555,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373,616	261,287
繰延ヘッジ損益	1,283	-
為替換算調整勘定	143,620	△8,660
持分法適用会社に対する持分相当額	1,808	1,715
その他の包括利益合計	520,329	254,342
包括利益	1,234,393	809,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,172,525	852,609
少数株主に係る包括利益	61,867	△42,828

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,524,305	9,241,908	△740,988	12,549,685
当期変動額					
剰余金の配当			△267,426		△267,426
当期純利益			716,825		716,825
自己株式の取得				△884	△884
自己株式の処分		5,865		35,749	41,615
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,865	449,399	34,864	490,129
当期末残高	1,524,460	2,530,171	9,691,308	△706,124	13,039,815

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	385,715	△1,283	—	384,431	—	12,934,117
当期変動額						
剰余金の配当						△267,426
当期純利益						716,825
自己株式の取得						△884
自己株式の処分						41,615
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	373,616	1,283	80,800	455,700	428,739	884,439
当期変動額合計	373,616	1,283	80,800	455,700	428,739	1,374,568
当期末残高	759,331	—	80,800	840,131	428,739	14,308,686

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,530,171	9,691,308	△706,124	13,039,815
当期変動額					
剰余金の配当			△268,847		△268,847
当期純利益			594,369		594,369
自己株式の取得				△8,681	△8,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	325,521	△8,681	316,840
当期末残高	1,524,460	2,530,171	10,016,829	△714,805	13,356,655

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	759,331	80,800	—	840,131	428,739	14,308,686
当期変動額						
剰余金の配当						△268,847
当期純利益						594,369
自己株式の取得						△8,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	261,287	△3,047	△19,219	239,020	△42,828	196,192
当期変動額合計	261,287	△3,047	△19,219	239,020	△42,828	513,032
当期末残高	1,020,619	77,752	△19,219	1,079,152	385,910	14,821,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,151,515	989,732
減価償却費	166,221	147,816
のれん償却額	107,989	107,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,677	△9,283
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△780	△730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	569	△5,741
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88,216	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△87,203
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,672	18,282
受取利息及び受取配当金	△116,553	△112,008
支払利息	26,148	22,833
為替差損益 (△は益)	△19,406	3,757
持分法による投資損益 (△は益)	△23,003	△61,412
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,426	△26,825
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,263	3,964
投資有価証券償還損益 (△は益)	5,455	21,749
固定資産除却損	4,841	2,193
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,737	△458,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147,744	392,977
未収入金の増減額 (△は増加)	866	23
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△62,087	61,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,206	236,545
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81,375	△52,732
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	116,994	△71,176
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△348	△1,602
その他	18,494	△12,153
小計	1,473,061	1,110,696
利息及び配当金の受取額	138,623	150,157
利息の支払額	△25,652	△22,457
法人税等の支払額	△268,907	△380,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,124	857,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	137,202	273,847
投資有価証券の取得による支出	△115,764	△300,261
有形固定資産の取得による支出	△681,224	△1,158,143
無形固定資産の取得による支出	△38,047	△18,120
長期貸付金の回収による収入	869,154	950,954
長期貸付けによる支出	△986,852	△1,001,676
子会社株式の取得による支出	-	△3,155
その他	△8,187	△12,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,721	△1,269,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	△10,000
長期借入れによる収入	109,956	794,941
長期借入金の返済による支出	△261,859	△211,196
自己株式の売却による収入	41,615	-
自己株式の取得による支出	△884	△8,681
配当金の支払額	△267,426	△268,847
少数株主からの払込みによる収入	366,871	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,727	296,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,793	△716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	733,468	△116,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,878,102	2,611,571
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,611,571	※1 2,495,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

- ・協立食品(株)
- ・ユニテックフーズ(株)
- ・Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の数 1社

- ・Fuji Nihon (Thailand) Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

Fuji Nihon (Thailand) Co.,Ltd.につきましては、当連結会計年度に新たに設立しましたが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

以下の4社を持分法適用関連会社としております。

太平洋製糖(株)、マ・マーマカロニ(株)、南栄糖業(株)、Unitec Is Co.,Ltd.

(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従い行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が203,125千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が19,219千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	2,632,154千円	2,741,842千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,421,678千円	1,475,214千円

※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

借主に対する敷金返還義務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	145,995千円	145,995千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期預り保証金	57,980千円	57,980千円

なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。

4 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
太平洋製糖(株)	530,666千円	376,000千円
南栄糖業(株)	115,956千円	109,869千円
Fuji Nihon (Thailand) Co., Ltd (外貨建)	—	6,340千円 (2百万バーツ)

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	15,223千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
販売奨励金		441,444千円		464,769千円
販売手数料		144,994千円		144,556千円
貸倒引当金繰入額		407千円		370千円
運賃		600,296千円		614,484千円
役員報酬		158,923千円		168,815千円
執行役員報酬		124,602千円		142,779千円
給料手当		552,973千円		545,369千円
減価償却費		74,577千円		71,199千円
賞与引当金繰入額		95,772千円		86,155千円
役員賞与引当金繰入額		9,830千円		9,100千円
退職給付費用		37,280千円		35,539千円
役員退職慰労引当金繰入額		25,372千円		25,884千円
租税公課		36,644千円		35,832千円
のれん償却額		107,989千円		107,989千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
		43,593千円		49,387千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
建物及び構築物		4,454千円		1,768千円
機械装置及び運搬具		138千円		302千円
その他		247千円		123千円
計		4,841千円		2,193千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	588,867千円	410,751千円
組替調整額	△12,708千円	△1,111千円
税効果調整前	576,159千円	409,639千円
税効果額	△202,542千円	△148,352千円
その他有価証券評価差額金	373,616千円	261,287千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	920千円	—
組替調整額	1,149千円	—
税効果調整前	2,069千円	—
税効果額	△786千円	—
繰延ヘッジ損益	1,283千円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	143,620千円	△8,660千円
為替換算調整勘定	143,620千円	△8,660千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,808千円	1,715千円
持分適用会社に対する持分相当額	1,808千円	1,715千円
その他の包括利益合計	520,329千円	254,342千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	3,005,585	2,862	145,000	2,863,447
合計	3,005,585	2,862	145,000	2,863,447

(注) 1 自己株式の増加 2,862株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少 145,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 取締役会	普通株式	267,426	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	268,847	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月 5日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	2,863,447	26,392	—	2,889,839
合計	2,863,447	26,392	—	2,889,839

(注) 自己株式の増加 26,392株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	268,847	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	241,725	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,291,486千円	2,111,695千円
有価証券勘定	322,085千円	385,719千円
計	2,613,571千円	2,497,415千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,000千円	△2,000千円
現金及び現金同等物	2,611,571千円	2,495,415千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖」、「機能性素材」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産	不動産賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖	機能性素材	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,021,827	6,134,595	604,175	19,760,597	—	19,760,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,267	4,307	1,110	18,685	△18,685	—
計	13,035,095	6,138,903	605,285	19,779,283	△18,685	19,760,597
セグメント利益	1,125,994	58,544	521,370	1,705,909	△710,844	995,065
セグメント資産	9,099,315	5,230,394	1,503,901	15,833,611	4,190,106	20,023,717
その他の項目						
減価償却費	75,930	64,142	26,148	166,221	—	166,221
のれんの償却額	—	107,989	—	107,989	—	107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,269	663,243	38,816	733,329	—	733,329

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△710,844千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,190,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖	機能性素材	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,342,225	6,213,744	599,945	20,155,915	—	20,155,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,582	7,146	1,614	15,343	△15,343	—
計	13,348,807	6,220,891	601,559	20,171,258	△15,343	20,155,915
セグメント利益	1,003,936	△19,795	525,686	1,509,826	△699,602	810,224
セグメント資産	9,690,139	5,606,976	1,477,761	16,774,877	4,595,297	21,370,175
その他の項目						
減価償却費	67,528	58,346	21,941	147,816	—	147,816
のれんの償却額	—	107,989	—	107,989	—	107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,269	1,162,221	—	1,187,490	—	1,187,490

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△699,602千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,645,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
2,982,093	630,385	3,612,479

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	10,119,950	精糖及び機能性素材

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
2,948,293	1,688,228	4,636,521

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	9,834,442	精糖及び機能性素材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	計		
当期末残高	—	793,787	—	793,787	—	793,787

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	計		
当期末残高	—	685,798	—	685,798	—	685,798

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	516.28円	537.48円
1株当たり当期純利益	26.71円	22.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.72円減少しております。
 3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,308,686	14,821,719
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	428,739	385,910
(うち少数株主持分(千円))	(428,739)	(385,910)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,879,947	14,435,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	26,884	26,858

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	716,825	594,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	716,825	594,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,841	26,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年3月26日付で開示しております。